

# 平成 30 年度 香取市簡易水道事業決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度香取市簡易水道事業決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 8 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

平成 30 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

## 第 5 審査の概要

### 1 業務の実績

平成 30 年度における給水人口は 3,041 人、給水戸数は 1,168 戸で、前年度と比較すると給水人口で 71 人 (2.28%) 減少したものの、給水戸数は 2 戸 (0.17%) 増加している。

計画給水人口 4,876 人に対する普及率は 62.37% で、前年度の 63.82% に比べ 1.45 ポイント低下し、給水区域内人口 4,303 人に対する普及率は 70.67% で、前年度の 71.52% に比べ 0.85 ポイント低下している。

年間総配水量は 285,348 m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 9,239 m<sup>3</sup> (3.14%) 減少し、年間総有収水量は 225,431 m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 11,051 m<sup>3</sup> (4.67%) 減少している。

また、有収率においては 79.00% で、前年度の 80.28% に比べ 1.28 ポイント低下している。

工事のうち、改良工事については、助沢地先の配水管布設替工事 (345.0m) を 4,860,000 円で、西田部地先の配水管布設替工事 (47.0m) を 2,052,000 円で、中央浄水場及び大畑浄水場配水圧力計更新工事を 2,052,000 円で実施している。保存工事については、高萩地先の修繕跡本復旧工事を 918,000 円で、栗源第 3 取水井水中ポンプ修繕を 884,520 円で実施している。

経営面では、営業収支で 28,259,288 円の損失となり、営業外収支では 57,526,765 円の利益が生じ、特別利益 107,093 円、特別損失が 246,733 円であることから当年度純利益は 29,127,837 円となっている。

業務実績表

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較		
				増	減	対前年度比
計画給水人口		4,876 人	4,876 人	一人	一人	100.00%
給水区域内人口		4,303 人	4,351 人	一人	48 人	98.90%
給 水 人 口		3,041 人	3,112 人	一人	71 人	97.72%
普 及 率	対計画給水人口	62.37%	63.82%	一ポイ	1.45 ポイ	—
	対給水区域内人口	70.67%	71.52%	一ポイ	0.85 ポイ	—
給 水 戸 数		1,168 戸	1,166 戸	2 戸	一戸	100.17%
年間総配水量		285,348 m <sup>3</sup>	294,587 m <sup>3</sup>	—m <sup>3</sup>	9,239 m <sup>3</sup>	96.86%
一日平均配水量		782 m <sup>3</sup>	807 m <sup>3</sup>	—m <sup>3</sup>	25 m <sup>3</sup>	96.90%
年間総有収水量		225,431 m <sup>3</sup>	236,482 m <sup>3</sup>	—m <sup>3</sup>	11,051 m <sup>3</sup>	95.33%
有 収 率		79.00%	80.28%	一ポイ	1.28 ポイ	—
職 員 数		1 人	1 人	一人	一人	100.00%

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 137,435,000 円に対し、決算額 136,008,355 円で予算額より 1,426,645 円の収入減となり、執行率は 98.96% である。これは主に、営業外収益の給水申込加入金で 432,000 円、消費税及び地方消費税還付金で 1,175,000 円減となったものである。

なお、収益的収入の営業収益に 4,519,737 円、営業外収益に 80,002 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

#### 収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	61,396,000	61,619,107	223,107	100.36
（1）給水収益	60,766,000	61,028,607	262,607	100.43
（2）受託工事収益	27,000	0	△27,000	0.00
（3）その他営業収益	603,000	590,500	△12,500	97.93
2 営業外収益	75,935,000	74,282,155	△1,652,845	97.82
（1）給水申込加入金	1,512,000	1,080,000	△432,000	71.43
（2）県補助金	26,604,000	26,870,000	266,000	101.00
（3）他会計補助金	36,815,000	36,475,000	△340,000	99.08
（4）長期前受金戻入	9,828,000	9,857,015	29,015	100.30
（5）雑収益	1,000	140	△860	14.00
（6）消費税及び地方消費税還付金	1,175,000	0	△1,175,000	0.00
3 特別利益	104,000	107,093	3,093	102.97
合 計	137,435,000	136,008,355	△1,426,645	98.96

収益的支出は、予算額 125,070,000 円に対し、決算額 106,200,155 円で 18,869,845 円の不用額を生じ、執行率は 84.91% である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 12,181,687 円、総係費 14,543,463 円、減価償却費 54,888,406 円、営業外費用の支払利息及び諸費 16,674,727 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 11,466,713 円である。

なお、収益的支出の営業費用に 1,293,698 円、特別損失に 19,739 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 136,008,355 円、収益的支出 106,200,155 円で差し引き 29,808,200 円の黒字決算となっている。

## 収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	99,967,400	86,652,356	13,315,044	86.68
(1) 原水及び浄水費	23,648,400	12,181,687	11,466,713	51.51
(2) 配水及び給水費	6,594,000	5,038,800	1,555,200	76.41
(3) 総 係 費	14,689,000	14,543,463	145,537	99.01
(4) 減 価 償 却 費	55,033,000	54,888,406	144,594	99.74
(5) 資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	0.00
(6) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	19,822,600	19,281,327	541,273	97.27
(1) 支払利息及び諸費	17,215,000	16,674,727	540,273	96.86
(2) 消費税及び地方消費税	2,606,600	2,606,600	0	100.00
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.00
3 特 別 損 失	280,000	266,472	13,528	95.17
4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	125,070,000	106,200,155	18,869,845	84.91

## (2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額 72,987,000 円に対し、決算額 54,687,000 円で予算額より 18,300,000 円の収入減となり、執行率は 74.93%である。

## 資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	29,800,000	11,500,000	△18,300,000	38.59
2 出 資 金	43,187,000	43,187,000	0	100.00
合 計	72,987,000	54,687,000	△18,300,000	74.93

資本的支出は、予算額 116,015,000 円に対し、決算額は 91,947,798 円、翌年度繰越額 0 円で、24,067,202 円の不用額を生じ、執行率は 79.26%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管路整備費 22,479,104 円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 37,260,798 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 678,052 円が含まれている。

資本的支出内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	37,282,000	14,215,243	0	23,066,757	38.13
(1) 事務費	5,409,000	5,082,787	0	326,213	93.97
(2) 管路整備費	29,393,000	6,913,896	0	22,479,104	23.52
(3) 施設改良費	2,312,000	2,052,000	0	260,000	88.75
(4) 営業設備費	168,000	166,560	0	1,440	99.14
2 企業債償還金	77,733,000	77,732,555	0	445	100.00
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	116,015,000	91,947,798	0	24,067,202	79.26

3 経営状況(別表3)

(1) 収 益

営業収益は 57,099,370 円で、内訳は給水収益 56,508,870 円、その他営業収益 590,500 円である。前年度と比較すると、給水収益 2,991,990 円 (5.03%)、その他営業収益 21,500 円 (3.51%) が減少している。営業収益全体では 3,013,490 円 (5.01%) 減少している。

営業外収益は 74,202,153 円で、内訳は給水申込加入金 1,000,000 円、県補助金 26,870,000 円、他会計補助金 36,475,000 円、長期前受金戻入 9,857,015 円、雑収益 138 円である。前年度と比較すると、県補助金 2,178,000 円 (8.82%)、他会計補助金 1,049,000 円 (2.96%) が増加し、給水申込加入金 600,000 円 (37.50%)、長期前受金戻入 2,060,623 円 (17.29%)、雑収益 859 円 (86.16%) が減少している。営業外収益全体では 565,518 円 (0.77%) 増加している。

(2) 費 用

営業費用は 85,358,658 円で、内訳は原水及び浄水費 11,282,438 円、配水及び給水費 4,665,559 円、総係費 14,522,255 円、減価償却費 54,888,406 円である。前年度と比較すると配水及び給水費 721,572 円 (18.30%)、総係費 697,089 円 (5.04%) が増加し、原水及び浄水費 1,141,762 円 (9.19%)、減価償却費 4,925,510 円 (8.23%)、資産減耗費 4,300,949 円 (皆減) が減少している。営業費用全体では 8,949,560 円 (9.49%) 減少している。

営業外費用は 16,675,388 円で、内訳は支払利息及び諸費 16,674,727 円、雑支出 661 円である。前年度と比較すると雑支出 40 円 (6.44%) が増加し、支払利息及び諸費 1,410,498

円（7.80%）が減少している。営業外費用全体では1,410,458円（7.80%）減少している。

特別損失246,733円は、過年度損益修正損150,733円、災害損失96,000円である。前年度と比較すると特別損失は149,760円（154.43%）増加している。

この結果、総収益131,408,616円から総費用102,280,779円を差し引いた29,127,837円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・%）

区分 \ 年度	平成30年度	構成比	前年度比	平成29年度	構成比
支払利息及び諸費	16,674,727	16.30	92.20	18,085,225	16.08
減価償却費	54,888,406	53.67	91.77	59,813,916	53.17
動力費	5,651,582	5.52	102.28	5,525,453	4.91
物件費その他経費	25,066,064	24.51	86.24	29,066,443	25.84
合計	102,280,779	100.00	90.92	112,491,037	100.00

#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### (1) 剰余金計算書

###### ア 資本金

前年度末残高は516,256,148円で、当年度に一般会計出資金43,187,000円を受入れ、資本金へ30,626円を組入れたことにより、当年度末残高は559,473,774円である。

###### イ 資本剰余金

###### ① 給水申込加入金

前年度末残高は15,703,050円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

###### ② 工事負担金

前年度末残高は0円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は0円である。

###### ウ 利益剰余金

###### ① 建設改良積立金

前年度末残高は30,831,000円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

###### ② 減債積立金

前年度末残高は0円で、減債積立金30,626円を積み立てたため、処分後残高は30,626円となり、当年度に資本金へ同額を組入れたため、当年度末残高は0円である。

###### ③ その他未処分利益剰余金変動額

前年度末残高は3,197,774円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

#### ④ 未処分利益剰余金

前年度末残高は 30,626 円で、減債積立金へ 30,626 円処分したため、繰越利益剰余金は 0 円となり、当年度に 29,127,837 円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は 29,127,837 円である。

### (2) 剰余金処分計算書

#### ア 資本金

当年度末残高は 559,473,774 円で、処分額がないため、処分後残高は同額である。

#### イ 資本剰余金

当年度末残高は 15,703,050 円で、処分額がないため、処分後残高は同額である。

#### ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 63,156,611 円で、29,127,837 円を減債積立金として処分したため、処分後残高は 34,028,774 円である。

## 5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 1,772,497,704 円で、前年度と比較すると 198,143 円(0.01%)減少している。

### (1) 資産について

資産は、固定資産 1,274,946,478 円及び流動資産 497,551,226 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 1,274,153,678 円、無形固定資産 792,800 円である。前年度と比較すると有形固定資産が 41,351,215 円(3.14%)減少し、無形固定資産は前年度と同額となっている。

流動資産の内訳は、現金預金 484,865,558 円、未収金 11,264,030 円、貸倒引当金△104,849 円、貯蔵品 1,526,487 円である。前年度と比較すると現金預金 42,265,283 円(9.55%)が増加し、未収金 972,651 円(7.95%)、貯蔵品 139,560 円(8.38%)が減少し、貸倒引当金は前年度と同額となっている。流動資産全体では 41,153,072 円(9.02%)増加している。

なお、未収金は水道料金である。

### (2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 785,584,299 円、流動負債 92,848,483 円、繰延収益 255,731,487 円、資本金 559,473,774 円及び剰余金 78,859,661 円である。

固定負債は、企業債 785,584,299 円で、前年度と比較すると 69,484,976 円(8.13%)減少している。

流動負債の内訳は、企業債 80,984,976 円、未払金 10,733,855 円、その他流動負債 205,200 円、引当金 924,452 円である。前年度と比較すると、企業債 3,252,421 円(4.18%)、未払金 3,334,462 円(45.06%)、その他流動負債 205,200 円(皆増)、引当金 36,928 円(4.16%)が増加している。流動負債全体では、6,829,011 円(7.94%)増加している。

資本金は、前年度と比較すると 43,217,626 円(8.37%)増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 15,703,050 円、利益剰余金 63,156,611 円である。前年度と比較すると、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金 29,097,211 円(85.43%)が増加し、剰余金全体で 29,097,211 円(58.47%)増加している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	783,713,205	0	65,199,799	718,513,406
機構資金	149,088,625	11,500,000	12,532,756	148,055,869
合計	932,801,830	11,500,000	77,732,555	866,569,275

## 6 経営分析 (別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

### (1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 50.44% となっており、前年度の 46.91% に比べ 3.53 ポイント上昇している。

### (2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 75.91% となっており、前年度の 78.04% に比べ 2.13 ポイント低下している。

### (3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 142.60% となっており、前年度の 158.28% に比べ 15.68 ポイント低下している。

### (4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は 535.87% となっており、前年度の 530.58% に比べ 5.29 ポイント上昇している。

### (5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 60.15% となっており、前年度の 62.08% に比べ 1.93 ポイント低下している。

### (6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 408 円 89 銭で、前年度の 424 円 88 銭に比べ 15 円 99 銭、3.76% 減となっている。

供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 250 円 67 銭で、前年度の 251 円 61 銭に比べ 94 銭、0.37% 減となっている。

この結果、1 m<sup>3</sup> 当たりの販売損失は前年よりも 15 円 05 銭減の 158 円 22 銭の赤字となっている。



## (7) 有収率

有収率は79.00%で、前年度の80.28%に比べ1.28ポイント低下している。

## 7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、78,848,029円で、前年度に比べ12,104,013円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△13,537,191円で、前年度に比べ15,099,132円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△23,045,555円で、前年度に比べ3,866,602円増加している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ42,265,283円の増加となり、資金期末残高は、484,865,558円となっている。

## むすび

平成30年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

### (1) 業務実績

給水人口は、前年度より71人(2.28%)減少の3,041人で、計画給水人口4,876人に対し、普及率は62.37%となっている。給水戸数は1,168戸で2戸(0.17%)増加している。年間総配水量は9,239 m<sup>3</sup>(3.14%)減少し、年間総有収水量は11,051 m<sup>3</sup>(4.67%)減少している。有収率は79.00%で、前年度と比較すると1.28ポイント低下している。

改良工事については、助沢地先ほか1件の配水管布設替工事を6,912,000円で、中央浄水場及び大畑浄水場配水圧力計更新工事を2,052,000円で実施している。

保存工事については、高萩地先の修繕跡本復旧工事を918,000円で、栗源第3取水井の水中ポンプ修繕を884,520円で実施している。

### (2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、131,408,616円で、前年度と比較すると2,835,634円(2.11%)減少している。

事業費用は、102,280,779円で、前年度と比較すると10,210,258円(9.08%)減少している。

この結果、事業総収益131,408,616円に対し、事業総費用102,280,779円で、差し引き29,127,837円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より3.53ポイント上昇している。事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率については、前年度より3.92ポイント低下し、施設利用率は60.15%で、前年度より1.93ポイント低下している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は250円67銭であるのに対して、給水原価は408円89銭であり、158円22銭の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健

全性の維持向上に努められたい。

更に、水道事業との効率的・経済的及び有効な統廃合を推進し、今後とも、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。